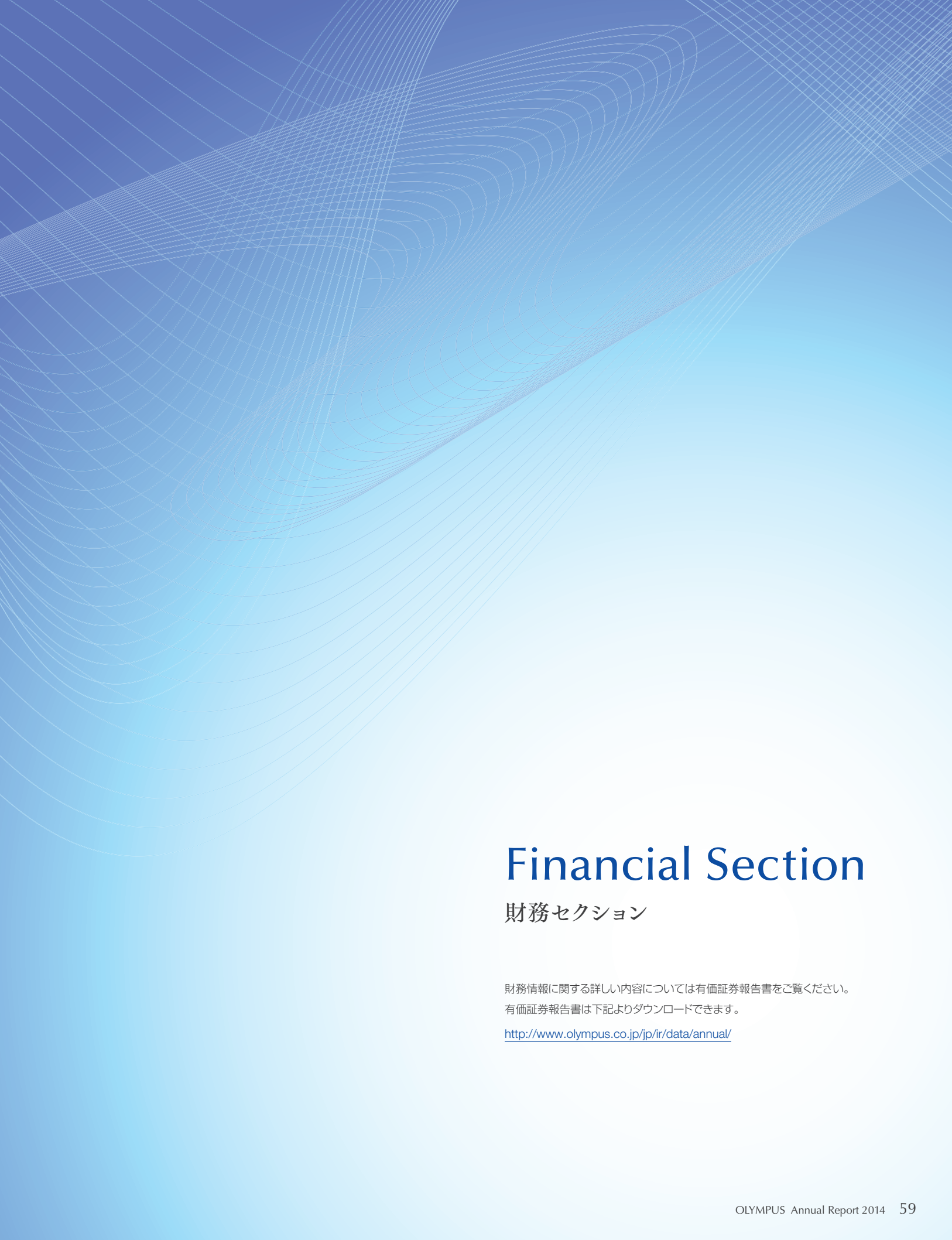




Financial Section

財務セクション

財務情報に関する詳しい内容については有価証券報告書をご覧ください。
有価証券報告書は下記よりダウンロードできます。

<http://www.olympus.co.jp/ir/data/annual/>

主要財務データ

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

(百万円)

連結業績の推移	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
売上高						
国内	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583
海外	633,542	509,923	460,603	450,311	456,826	540,703
合計	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286
前期比 (%)	△ 13.1%	△ 10.0%	△ 4.1%	0.2%	△ 12.3%	△ 4.1%
販売費及び一般管理費	418,558	347,125	349,306	348,287	343,121	367,011
対売上高比率 (%)	42.7%	39.3%	41.2%	41.0%	46.1%	51.5%
R&Dを除く対売上高比率 (%)	35.5%	32.3%	33.3%	33.8%	37.6%	42.1%
営業利益	42,722	61,160	38,379	35,518	35,077	73,445
営業利益率 (%)	4.4%	6.9%	4.5%	4.2%	4.7%	10.3%
経常利益	25,679	46,075	23,215	17,865	13,046	50,913
当期純利益 (損失)	△ 50,561	52,527	3,866	△ 48,985	8,020	13,627
当期純利益率 (%)	—	5.9%	0.5%	—	1.1%	1.9%
EBITDA マージン^{(*)1} (%)	10.7%	13.1%	9.9%	9.5%	10.6%	16.8%
医療事業のEBITDA マージン ^{(*)2} (%)	27.0%	29.2%	26.9%	26.6%	29.0%	29.7%
研究開発費	70,010	61,850	67,286	61,356	63,379	66,796
対売上高比率 (%)	7.1%	7.0%	7.9%	7.2%	8.5%	9.4%
設備投資額	55,632	34,323	32,699	37,961	28,109	37,810
減価償却費	44,594	43,099	34,188	33,787	33,899	36,850
のれん償却額	17,363	11,854	11,619	11,103	9,683	9,457
仕向地別売上高						
日本	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583
北米	237,656	196,076	182,009	165,263	177,233	216,098
欧州	257,894	188,527	154,363	156,149	157,179	184,012
アジア・オセアニア	114,152	100,045	97,293	107,304	102,395	118,717
その他	23,840	25,275	26,938	21,595	20,019	21,876
為替レート						
米ドル／円	100.54	92.85	85.72	79.08	83.10	100.24
ユーロ／円	143.48	131.15	113.12	108.98	107.14	134.37
主要な財務指標						
総資産 ^{(*)3}	1,038,253	1,104,528	1,019,160	966,526	960,239	1,027,475
純資産 ^{(*)3}	110,907	163,131	115,579	48,028	151,907	331,284
自己資本比率 (%)	10.0%	14.1%	11.0%	4.6%	15.5%	32.1%
有利子負債	642,839	661,481	648,787	642,426	560,390	415,831
Net Debt	505,763	454,698	435,226	442,338	330,780	163,710
棚卸資産	95,540	89,959	92,929	102,493	99,307	98,595
棚卸資産回転期間 (月)	1.2	1.3	1.3	1.4	1.6	1.7
現金・現金同等物残高	132,720	203,013	210,385	198,661	225,782	251,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,864	76,245	30,469	30,889	25,233	72,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,964	△ 20,967	19,003	△ 35,735	33,455	△ 20,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,751	17,355	△ 37,359	△ 5,761	△ 42,436	△ 39,693
ROE (自己資本利益率) (%)	△ 30.2%	40.6%	2.9%	△ 62.3%	8.3%	5.7%
ROA (総資産利益率) (%)	4.1%	4.9%	0.4%	△ 4.9%	0.8%	1.4%
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	△ 188.85	194.90	14.39	△ 183.54	28.96	41.05
1株当たり純資産額 ^{(*)3} (円)	387.31	576.63	421.37	167.76	493.30	962.83
PER ^{(*)4} (株価収益率) (倍)	—	15.4	160.8	—	76.4	80.2
PBR (株価純資産倍率) (倍)	4.1	5.2	5.5	8.1	4.5	3.4
時価総額 (期末) (億円)	4,286	8,139	6,277	3,673	6,758	11,274
1株当たり配当額 (円)	20	30	30	—	—	—
従業員数 ^{(*)5}	36,503	35,376	34,391	34,112	30,697	30,702
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(5,336)	(5,009)	(2,240)	(2,978)

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費(「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を含む)+のれん償却費(「販売費及び一般管理費」を含む)

EBITDA マージン=EBITDA÷売上高

*2 EBITDA (医療事業)=医療事業損益+減価償却費(「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を含む)+のれん償却費(「販売費及び一般管理費」を含む)

EBITDA マージン (医療事業)=EBITDA (医療事業)÷売上高

*3 IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改定)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行なっています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。

*4 PERについては、2009年3月期および2012年3月期は当期純損失のため、記載していません。

*5 従業員数については、2011年3月期より臨時雇用者数が従業員総数の100分の10以上となったため、年間の平均人数を()外数で記載しています。

『財務戦略：資本効率の向上を目指して』

当社は、投下資本利益率（ROIC）、営業利益率、フリー・キャッシュ・フローと自己資本比率を中期ビジョンの経営指標としており、これらを向上させることが株主重視の経営であり、株主価値の増大につながるものと考えています。

特に、ROICは、株主や金融機関の皆さまから調達した投下資本が、どれだけ効率的に活用されたかを示す指標の一つであり、株主視点の指標として重要視しています。2014年3月期は、収益性の向上と財務体質の改善により、前期の2.7%から5.9%へと上昇しました。これには、情報通信事業を中心に多くのノンコア事業を売却・清算し資産効率を向上させたことに加えて、主力の医療事業が好調な業績を計上し、連結全体の営業利益率を大きく改善させたことが背景にあります。営業利益率は、2017年3月期の目標値「10%以上」を3年前倒しで達成することができました。

また、資本効率、収益性を改善させるという課題の一方で、大きく毀損した財務体質を早急に正常化させる必要もありました。海外で実施した約1,100億円の増資や、事業から生み出されたキャッシュ・フローで有利子負債を圧縮する取り組みを前倒しで進めたことで、自己資本比率は32%まで改善し、こちらも3年前倒しで目標を達成しました。

このように、財務体質を短期間に当面の目標とした水準まで改善させることができましたが、グローバルに展開する他の医療機器メーカーと比較すると、まだ十分な水準とはいえません。医療機器事業は、開発から製品化までに許認可等を含め相当な時間と開発費用を必要とします。それを



取締役専務執行役員
竹内 康雄

長期的に支えることができる財務基盤の確立と、安定成長のための先行投資を継続的にしていくことが重要です。そのため、資本は、現在の水準よりも厚くしていく必要があると考えています。当然、調達コストを意識する必要があり、単純に自己資本を厚くするということではなく、有利子負債とのバランスに配慮しながら、資本コストを抑えた財務戦略を立案・実行してまいります。

昨今、JPX400といった指標に代表されるように、より資本効率、株主の視点を意識した事業運営と評価が重要になっていることを、財務担当としてはもとより、この2年間の株主・投資家の皆さまとの直接対話の中でも強く感じています。現状の経営評価指標は、2年前の危機的な状況からの改善を目指して策定したものです。現在、検討中の2016年4月スタートの新たな中期経営計画の中では、ROE等、株主視点の経営指標をより意識していきたいと思っています。

『資源配分と株主還元の考え方について』

2014年3月期末の配当につきまして、財務基盤強化の観点から見送りとさせていただきますことをお詫び申し上げます。株主還元に関しては柔軟に対応していく考えであり、早期の復配をできるよう、今期の最終的な利益状況をみながら検討します。

中長期的な資源配分については、株主価値向上のために、第一に優先すべきは医療事業拡大に向けた戦略投資であると考えています。これにより、世界で戦う医療機器メーカー

への転換を加速していきます。次に重要な点は、科学事業、映像事業の安定した収益基盤の構築に必要な投資の継続です。3点目は、当社特有のリスクへの備えです。現在、抱えている証券訴訟への対応も確実に進めるだけでなく、医療事業特有のリスクも踏まえ、常に安定した内部留保を確保できるよう財務基盤を強化します。

その上で、業績動向を勘案し、中長期にわたって継続的に配当を実施できる会社にしていきたいと思っています。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績に関する分析

業績全般に関する分析

当期における世界経済は、米国を中心として全体的には緩やかに回復しているものの、中国をはじめとした新興市場の成長減速や、債務問題により景気低迷が続いた欧州等、一部地域では引き続き厳しい状況となりました。また、我が国経済は、円安の進行や雇用情勢の改善により景気の回復基調が続き、また消費増税前の駆け込み需要もあり個人消費や設備投資が増加傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループは2013年3月期を初年度とする「中期ビジョン」(中期経営計画)の基本戦略である「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」に基づき、東京証券取引所による当社株式の特設注意市場銘柄指定の解除、増資による財務基盤の強化、非事業ドメインの整理等、当期も着実に取り組みを進めてきました。

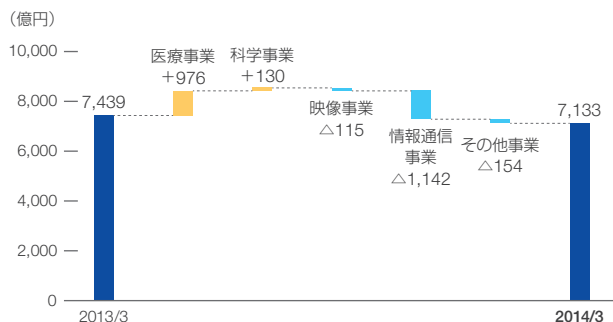
重点事業についても、医療事業では、主力である消化器内視鏡分野において国内外で新製品の販売を大きく伸ばしたほか、外科分野のさらなる成長に向けてセールス体制の強化を進めました。科学事業^(*)ではレーザー走査型顕微鏡や工業用ビデオスコープ等、各分野で新製品を投入し、販売を拡大しました。映像事業は、ミラーレス一眼カメラの高価格帯モデル拡充により収益性の強化を図ったほか、製品在庫の適正化およびコストの削減に取り組みました。また、当期は、667億96百万円の研究開発費を投じるとともに、378億10百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べて対米ドル、対ユーロともに大幅に円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=100.24円(前期は83.10円)、1ユーロ=134.37円(前期は107.14円)となり、売上高では前期比955億円の増収要因、営業利益では前期比259億円の増収要因となりました。

^{*} 2014年4月より「ライフ・産業」のセグメント名称を「科学」に変更しています。

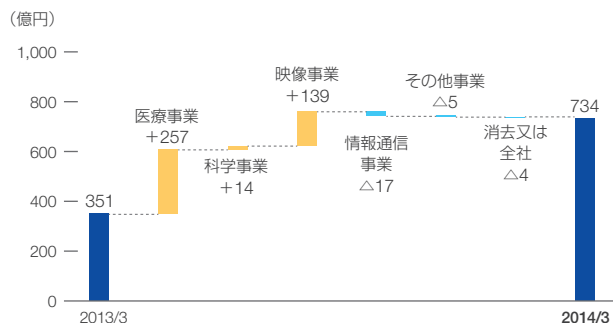
■ 売上高

連結売上高は、医療事業および科学事業が増収となったものの、情報通信事業を前期9月に売却した影響により全体としては減収となり、7,132億86百万円(前期比4.1%減)となりました。



■ 営業利益

営業利益は、医療事業および科学事業が増益となったことに加え、映像事業の営業損失を大幅に縮小したことで、734億45百万円(前期比109.4%増)となりました。



■ 当期純利益

当期純利益は、主に訴訟損失引当金やバイオロジクス事業撤退に伴う事業整理損の計上等、特別損失を356億42百万円計上しましたが、前期を上回る136億27百万円(前期比69.9%増)となりました。

セグメント別概況

■ 医療事業

医療事業の連結売上高は4,922億96百万円(前期比24.7%増)、営業利益は1,127億35百万円(前期比29.5%増)となりました。

主力の消化器内視鏡分野において、前期に発売した内視鏡鏡幹システム「EVIS EXERA III(イーヴィス エクセラ スリー)」および「EVIS LUCERA ELITE(イーヴィス ルセラ エリート)」の販売がいずれも好調に推移しました。また、外科処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE(ビセラ・エリート)」が引き続き売上を伸ばしました。この結果、医療事業の売上

は増収となりました。また営業利益は、大幅増収により増益となりました。

■ 科学事業

科学事業の連結売上高は985億10百万円（前期比15.2%増）、営業利益は49億35百万円（前期比39.9%増）となりました。

ライフサイエンス分野において、生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡の新製品「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」等が好調だったほか、産業機器分野においては、シリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープの新製品「IPLEX（アイブレックス）RX」「IPLEX RT」や、小型軽量タイプの超音波フェーズドアレイ探傷器「OmniScan（オムニスキャン）SX」シリーズ等が販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。また営業利益は、増収により増益となりました。

■ 映像事業

映像事業の連結売上高は961億11百万円（前期比10.7%減）、営業損失は91億82百万円（前期は230億73百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラ分野において、フルサイズ一眼に匹敵する画質を提供するミラーレス一眼のフラッグシップモデル「OM-D E-M1」や、超薄型スタイリッシュボディに最先端技術を凝縮したミラーレス一眼カメラ「OM-D E-M10」を発売したことで、売上は前期を上回りました。一方で、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。営業損益は、事業規模に見合った費用構造の構築を進め、コストの削減に努めた結果、損失幅が縮小しました。

■ その他事業

その他事業の連結売上高は263億69百万円（前期比36.8%減）、営業損失は53億56百万円（前期は48億70百万円の営業損失）となりました。事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく、黒字事業も含めた非事業ドメインの整理を行ったことで、その他事業の売上高は減収となり、営業損益は損失幅が拡大しました。

次期の見通し

今後の世界経済は、米国を中心として緩やかな回復傾向が続き、低迷の続く欧州景気も底打ちの兆しが見えるものの、新興国の成長減速等、依然として景気の下振れリスクが残ります。また、我が国経済は、円安の進行や雇用情勢の改善により景気の回復基調にあるものの、消費増税の影響等、懸念材料もあり、予断を許さない状況が見込まれます。

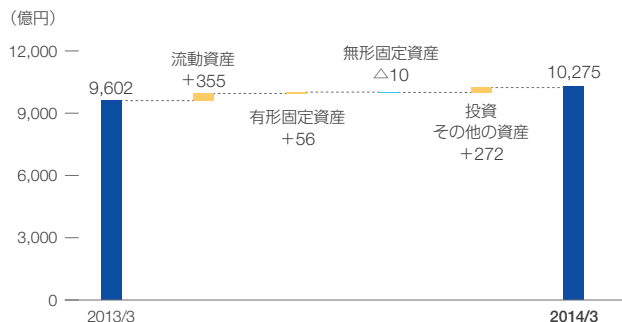
このような状況のもと、当社グループは、「中期ビジョン」（中期経営計画）の確実な達成に向けて戦略の実行を着実に推し進めていきます。また、中期ビジョンの先を見据え、主要事業である医療事業への長期的な戦略投資を行い、成長の加速と事業基盤強化を図ります。さらに、事業環境の変化を的確に捉えたうえで、最適な事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、オリンパスグループの経営資源を戦略的に配分し、最大限に活用することでグループ全体のパフォーマンスの最大化を実現します。この実現には、経営方針の一つである「One Olympus（ワン・オリンパス）」が重要となります。その一環として、医療事業、映像事業の分社体制を見直し、グループ組織を再編することによって、最適なグループ組織体制の構築を目指します。これにより本社機能の強化、組織間の機能重複の解消および経営資源の効率性改善によるコスト競争力向上を図っていきます。

医療事業では、消化器内視鏡分野における新製品のさらなる販売拡大に加え、外科分野でセールス体制をさらに強化し、戦略製品であるエネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」の売上拡大を図る等、積極的な事業領域の拡大を目指します。また、中国をはじめとする新興市場での売上拡大を図るべく、サービス拠点の強化に加え、内視鏡医育成ならびに手技の普及を図ります。従来のライフ・産業事業から名称を変更した科学事業では、顧客視点に基づく販売組織体制への転換により顧客ニーズを的確に把握する仕組みを構築するとともに、投資効率の高い領域への選択と集中を進めることで収益性を改善していきます。映像事業では、コンパクトカメラのさらなる市場縮小を見越して販売目標台数を一段と絞り込むとともに、収益性の高い「OM-D」シリーズの販売比率を高め、成長が見込めるミラーレス一眼へのシフトを加速させます。加えて、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンスの推進にも引き続き取り組みます。内部管理体制を含めた推進体制をさらに強化し、オリンパスグループ全体で継続的な高い倫理観の醸成と意識の向上を図ります。

財政状態に関する分析

総資産

総資産は前期末に比べ672億36百万円増加し、1兆274億75百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の増加により354億75百万円増加し、固定資産は設備投資等により、317億61百万円増加しました。



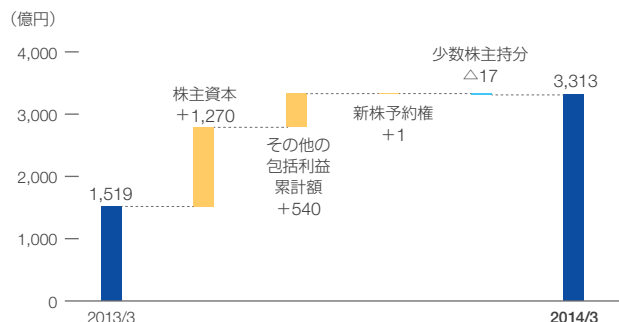
負債

負債は借入金（長期・短期）が1,095億59百万円、1年内償還予定の社債が350億円減少したこと等により、前期末に比べ1,121億41百万円減少し、6,961億91百万円となりました。

純資産および自己資本比率

純資産は、前期末に比べ1,793億77百万円増加し、3,312億84百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が539億52百万円増加したこと、さらに有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行および自己株式の処分により資本金が511億89百万円、資本剰余金が520億83百万円増加したためです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の15.5%から32.1%となりました。



キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は723億88百万円となり、前期に対して471億55百万円収入が増加しました。主な収入増加の要因は、事業整理損の増加による増加115億91百万円、訴訟損失引当金の増加による増加110億円、関係会社株式売却益の減少による増加197億39百万円、売上債権の減少の増加120億13百万円によるものです。一方で主な収入減少の要因は、未払金の減少による減少68億76百万円、仕入債務の増加の減少46億51百万円等によるものです。

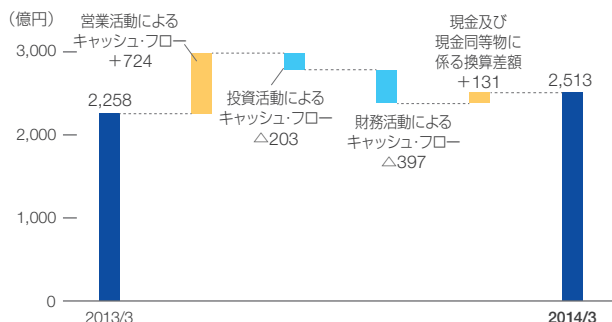
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は202億73百万円となりました（前期は334億55百万円の収入）。主な支出増加の要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少477億75百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少53億10百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、定期預金の払戻による収入の増加31億83百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は396億93百万円となり、前期に対して27億43百万円支出が減少しました。主な支出減少の要因は、株式の発行による収入の増加516億41百万円、自己株式の処分による収入110億67百万円等によるものです。一方で主な支出増加の要因は、長期借入金の返済による支出の増加473億39百万円、社債の償還による支出の増加149億60百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比べ255億62百万円増加し、2,513億44百万円となりました。



リスク情報

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因によって大きな影響を受ける可能性があります。当社では、2011年よりCSR委員会を組織し、リスクマネジメントに関わる取り組みの強化を図っております。リスクマネジメント規程を定め、そのもとでリスクマネジメント推進委員会を設置し、各種リスクのマネジメント方針、評価検証・対応要領の基本を決定してきました。

また、2012年10月には従来の危機管理室をリスク管理部に組織変更し、リスクマネジメント体制のさらなる強化を図っています。リスク管理部では専任のスタッフが情報収集、評価ならびに予防策の策定および実効性の確保を行うとともに、地域統括会社や事業部門、関係会社等と連携し、リスクマネジメント体制を展開しています。万一、企業価値の維持に重大な影響を及ぼすような危機が発生した際には、情報を速やかに社長およびCSR委員会に一元化し、関連部署と連携して対応策を決定し実行することによって、事態を迅速に収束させ、危機が発展・拡大した場合にも企業価値への影響を最小に留める対応ができる体制を整えています。

以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

事業等のリスク

(1) 販売活動に係るリスク

- ①医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ②科学事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に直いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産・開発活動に係るリスク

- ①映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動等、国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ①技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ②事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損

その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

③当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、上場株式を51,070百万円、非上場株式等を2,595百万円、それぞれ2014年3月31日時点で保有しています。上場株式については、株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては株式の価額が下落する可能性があります。また、非上場株式等についても、投資先の財政状態等によりその評価額が下落する可能性があります。こうした価額の変動により、投資有価証券評価損を計上する等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に係るリスク

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行っていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報の流出に係るリスク

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 過去の損失計上先送りに係るリスク

当社が1990年代ころから有価証券投資等に係る損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内3社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されて

いたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後もさまざまな株主および株主グループが当社への損害賠償を求め、または訴訟を起こすおそれがあり、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。2014年6月26日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は863億円であり、そのうち主な訴訟は以下のとおりです。

なお、当社は、当連結会計年度末において、係属中の訴訟のうち、下記①および③の訴訟の進行状況等に鑑み、11,000百万円を訴訟損失引当金として流動負債に計上しています。

①ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社（うち1社が訴状送達前に訴えを取り下げ）が、2012年6月28日付（当社への訴状送達日は2012年11月12日）で当社に対し、19,138百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、2013年3月15日付請求の趣旨変更申立てにより、請求額は20,851百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更され、さらに原告らのうち2社が、2013年6月28日に訴えを取り下げ、その損害賠償請求金額が9百万円であるため現時点での損害賠償請求金額は、20,842百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

②カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家等、合計68社が、2012年12月13日付（当社への訴状送達日は2013年3月29日）で当社に対し、5,892百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、原告らのうち2社が、2013年4月4日に訴えを取り下げており、その損害賠償請求金額が18百万円であるため損害賠償請求金額は、5,875百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更され、さらに原告らのうち4社が、

2013年9月11日に訴えを取り下げ、その損害賠償請求金額が112百万円であるため、損害賠償請求金額は、5,763百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されました。さらに、原告らのうち1社が、2014年2月4日に訴えを取り下げ、その損害賠償請求金額が2百万円であるため、損害賠償請求金額は、5,762百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更され、2014年5月14日にはさらに原告のうち1社が訴えを取り下げ、その損害賠償請求金額が3百万円であるため、現時点での損害賠償請求金額は、5,759百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

③カリフォルニア・ステート・ティーチャーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計43社が、2013年6月27日付（当社への訴状送達日は2013年7月16日）で当社に対し、16,832百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。

④三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、2014年4月7日付（当社への訴状送達日は2014年4月17日）で当社に対し、27,915百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。

なお、当社株主のテルモ株式会社（以下「テルモ」）が、2012年7月23日付で当社に対して、6,612百万円およびこれに対する2005年8月22日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求めた損害賠償請求訴訟については、2013年11月18日に裁判上の和解が成立しており、当社は、当連結会計年度において、テルモ株式会社に対して支払った和解金6,000百万円を、連結損益計算書の特別損失の「和解金」に計上しています。

（7）内部管理体制等に係るリスク

当社は、当社株式が2012年1月21日に東京証券取引所により特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、内部管理体制等の改善整備に努めていきますが、当該指定から3年を経過した場合で、かつ、当社の内部管理体制等に引き続き問題があると東京証券取引所が認めた場合、または、東京証券取引所が内部管理体制確認書の提出を求めたにもかかわらず、内部管理体制の状況等が改善される見込みがないと認めた場合、当社株式は上場廃止となる可能性があり、ひいては当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、当社株式に係る特設注意市場銘柄の指定が解除された場合も、継続的にシステムの見直しを行う等、リスクの最小化を図ってまいります。将来的に法令違反等の問題が発生し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、2013年6月11日付で当社株式は特設注意市場銘柄の指定を解除されております。

（8）バイオロジクス事業からの撤退に係るリスク

当社グループは、2014年2月28日付でバイオロジクス事業からの撤退を決定し、2014年3月期の連結決算において固定資産の減損損失として3,645百万円、事業整理損失として11,027百万円、合計14,672百万円を特別損失に計上しました。今後、撤退に係る手続きの進捗によっては2015年3月期以降に追加の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（9）その他、包括的なリスク

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、これらの規制対象事業については、随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や薬事法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

オリンパス株式会社及び連結子会社
2014年3月31日及び2013年3月31日現在

(百万円)

	2013	2014
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,610	252,121
受取手形及び売掛金	125,231	132,233
リース債権及びリース投資資産	21,777	23,454
商品及び製品	59,740	51,613
仕掛品	20,827	24,827
原材料及び貯蔵品	18,740	22,155
繰延税金資産	25,087	35,925
その他	43,322	37,570
貸倒引当金	△3,297	△3,386
流動資産合計	541,037	576,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,908	126,026
減価償却累計額	△77,136	△77,769
建物及び構築物（純額）	50,772	48,257
機械装置及び運搬具	54,340	52,058
減価償却累計額	△44,283	△42,194
機械装置及び運搬具（純額）	10,057	9,864
工具、器具及び備品	175,488	192,272
減価償却累計額	△129,705	△139,547
工具、器具及び備品（純額）	45,783	52,725
土地	15,172	15,561
リース資産	11,523	13,086
減価償却累計額	△5,358	△5,603
リース資産（純額）	6,165	7,483
建設仮勘定	1,853	1,550
有形固定資産合計	129,802	135,440
無形固定資産		
のれん	106,346	106,850
その他	68,260	66,709
無形固定資産合計	174,606	173,559
投資その他の資産		
投資有価証券	48,614	56,076
長期貸付金	1,040	94
繰延税金資産	9,581	12,247
退職給付に係る資産	—	28,217
その他	64,020	55,293
貸倒引当金	△8,461	△9,963
投資その他の資産合計	114,794	141,964
固定資産合計	419,202	450,963
資産合計	960,239	1,027,475

(百万円)

	2013	2014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,272	45,409
短期借入金	102,510	69,017
1年内償還予定の社債	35,000	—
未払金	31,221	28,871
未払費用	67,676	73,736
未払法人税等	12,622	13,403
製品保証引当金	7,513	8,937
事業整理損失引当金	—	4,683
訴訟損失引当金	—	11,000
その他	18,046	21,250
流動負債合計	316,860	276,306
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	367,880	291,814
繰延税金負債	28,381	33,711
退職給付引当金	28,251	—
退職給付に係る負債	—	27,291
役員退職慰労引当金	142	58
事業整理損失引当金	145	—
その他	11,673	12,011
固定負債合計	491,472	419,885
負債合計	808,332	696,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,332	124,520
資本剰余金	79,788	131,871
利益剰余金	68,000	81,534
自己株式	△11,255	△1,098
株主資本合計	209,865	336,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,295	11,836
繰延ヘッジ損益	20	△1
為替換算調整勘定	△58,029	△13,411
在外子会社年金債務調整額	△9,546	—
退職給付に係る調整累計額	—	△5,732
その他の包括利益累計額合計	△61,260	△7,308
新株予約権	—	115
少数株主持分	3,302	1,650
純資産合計	151,907	331,284
負債純資産合計	960,239	1,027,475

連結損益計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

(百万円)

	2013	2014
売上高	743,851	713,286
売上原価	365,653	272,830
売上総利益	378,198	440,456
販売費及び一般管理費	343,121	367,011
営業利益	35,077	73,445
営業外収益		
受取利息	1,049	1,068
受取配当金	794	858
受取ロイヤリティー	797	50
事業整理損失引当金戻入額	1,348	—
投資有価証券売却益	2,103	—
持分法による投資利益	22	—
その他	3,442	2,351
営業外収益合計	9,555	4,327
営業外費用		
支払利息	13,942	11,470
為替差損	1,954	2,022
契約変更手数料	3,392	—
繰上返済関連費用	—	1,528
持分法による投資損失	—	1,457
その他	12,298	10,382
営業外費用合計	31,586	26,859
経常利益	13,046	50,913
特別利益		
関係会社株式売却益	20,601	496
固定資産売却益	1,316	102
投資有価証券売却益	537	556
特別利益合計	22,454	1,154
特別損失		
減損損失	7,600	4,871
関係会社株式売却損	575	209
投資有価証券売却損	1,760	—
投資有価証券評価損	722	177
事業再構築損	2,947	—
早期割増退職金	1,336	—
土壌改良費用	187	808
和解金	1,231	6,256
関係会社株式評価損	—	30
事業整理損	—	11,591
刑事訴訟に係る罰金	—	700
訴訟損失引当金繰入額	—	11,000
特別損失合計	16,358	35,642
税金等調整前当期純利益	19,142	16,425
法人税、住民税及び事業税	15,838	19,740
過年度法人税等	—	△230
法人税等調整額	△4,938	△16,712
法人税等合計	10,900	2,798
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	13,627
少数株主利益	222	0
当期純利益	8,020	13,627

連結包括利益計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	13,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,165	5,541
繰延ヘッジ損益	1,288	△21
為替換算調整勘定	44,145	44,622
在外子会社年金債務調整額	△3,311	1,150
持分法適用会社に対する持分相当額	5	77
その他の包括利益合計	45,292	51,369
包括利益	53,534	64,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,201	64,915
少数株主に係る包括利益	333	81

連結株主資本等変動計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

2013

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,332	54,788	60,197	△11,249	152,067
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,332	54,788	60,197	△11,249	152,067
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
当期純利益			8,020		8,020
連結範囲の変動			△217		△217
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	25,000	25,000	7,803	△6	57,798
当期末残高	73,332	79,788	68,000	△11,255	209,865

(百万円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,128	△1,268	△102,067	△7,090	△107,297	3,258	48,028
会計方針の変更による累積的影響額				855	855		855
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,128	△1,268	△102,067	△6,235	△106,442	3,258	48,883
当期変動額							
新株の発行							50,000
当期純利益							8,020
連結範囲の変動							△217
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,167	1,288	44,038	△3,311	45,182	44	45,226
当期変動額合計	3,167	1,288	44,038	△3,311	45,182	44	103,024
当期末残高	6,295	20	△58,029	△9,546	△61,260	3,302	151,907

2014

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,332	79,788	68,000	△11,255	209,865
当期変動額					
新株の発行	51,189	51,189			102,378
当期純利益			13,627		13,627
連結範囲の変動			△93		△93
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		894		10,173	11,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,189	52,083	13,534	10,157	126,963
当期末残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827

(百万円)

	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	6,295	20	△58,029	△9,546	—	△61,260	—	3,302	151,907
当期変動額									
新株の発行									102,378
当期純利益									13,627
連結範囲の変動									△93
自己株式の取得									△16
自己株式の処分									11,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	52,415
当期変動額合計	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	179,378
当期末残高	11,836	△1	△13,411	—	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284

連結キャッシュ・フロー計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

(百万円)

	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,142	16,425
減価償却費	33,899	36,850
減損損失	7,600	4,871
のれん償却額	9,683	9,457
契約変更手数料	3,392	—
繰上返済関連費用	—	1,528
和解金	1,231	6,256
早期割増退職金	1,336	—
刑事訴訟に係る罰金	—	700
事業整理損	—	11,591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	794	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	502
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,018	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,888
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△419	259
受取利息及び受取配当金	△1,843	△1,926
支払利息	13,942	11,470
持分法による投資損益(△は益)	△22	1,457
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△3,060	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△20,026	△287
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△556
投資有価証券評価損益(△は益)	722	177
売上債権の増減額(△は増加)	△10,063	1,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,048	2,890
仕入債務の増減額(△は減少)	6,707	2,056
未払金の増減額(△は減少)	3,217	△3,659
未払費用の増減額(△は減少)	1,458	2,087
固定リース債権の増減額(△は増加)	△6,969	△7,337
その他	△2,083	1,176
小計	63,704	107,049
利息及び配当金の受取額	1,843	1,926
利息の支払額	△13,852	△11,911
契約変更手数料の支払額	△3,392	—
繰上返済関連費用の支払額	—	△1,528
和解金の支払額	△1,231	△6,256
早期割増退職金の支払額	△1,336	—
刑事訴訟に係る罰金の支払額	—	△700
法人税等の支払額	△20,503	△16,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,233	72,388

(百万円)

	2013	2014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,846	△2,770
定期預金の払戻による収入	2,913	6,096
有形固定資産の取得による支出	△24,023	△27,342
無形固定資産の取得による支出	△3,942	△5,242
投資有価証券の取得による支出	△373	△544
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,506	1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	52,629	4,854
貸付けによる支出	△2,053	△45
貸付金の回収による収入	3,885	2,559
その他	1,759	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,455	△20,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△27,782	△24,714
長期借入れによる収入	—	104
長期借入金の返済による支出	△42,935	△90,274
社債の償還による支出	△20,040	△35,000
株式の発行による収入	49,953	101,594
自己株式の処分による収入	—	11,067
自己株式の取得による支出	△4	△16
少数株主への配当金の支払額	△75	△267
その他	△1,553	△2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,436	△39,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,701	13,140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,953	25,562
現金及び現金同等物の期首残高	198,661	225,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	168	—
現金及び現金同等物の期末残高	225,782	251,344

データ集

セグメント別連結売上高・営業利益

(百万円)

		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
医療	売上高	383,828	350,716	355,322	349,246	394,724	492,296
	営業費用	308,394	275,507	283,640	281,058	307,655	379,561
	営業利益	75,434	75,209	71,682	68,188	87,069	112,735
科学	売上高	118,819	114,095	100,808	92,432	85,513	98,510
	営業費用	114,059	105,341	92,255	86,993	81,986	93,575
	営業利益	4,760	8,754	8,553	5,439	3,527	4,935
映像	売上高	224,460	174,924	131,417	128,561	107,638	96,111
	営業費用	229,591	171,610	146,436	139,321	130,711	105,293
	営業利益	△ 5,131	3,314	△ 15,019	△ 10,760	△ 23,073	△ 9,182
情報通信	売上高	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243	—
	営業費用	151,292	184,490	204,278	224,122	112,539	—
	営業利益	1,654	4,864	5,242	5,277	1,704	—
その他	売上高	100,750	53,997	50,038	48,910	41,733	26,369
	営業費用	107,716	59,000	53,644	56,902	46,603	31,725
	営業損失	△ 6,966	△ 5,003	△ 3,606	△ 7,992	△ 4,870	△ 5,356
全社・消去	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業費用	27,029	25,978	28,472	24,634	29,280	29,687
	営業損失	△ 27,029	△ 25,978	△ 28,472	△ 24,634	△ 29,280	△ 29,687
連結	売上高	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286
	営業費用	938,081	821,926	808,726	813,030	708,774	639,841
	営業利益	42,722	61,160	38,379	35,518	35,077	73,445

(注) 1. 2010年3月期より、「その他」に区分していた一部事業を「科学」に組替えて表示しています。
2. 2014年4月より「ライフ・産業」のセグメント名称を「科学」に変更しています。

仕向地別連結売上高

(百万円)

		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
医療	日本	76,214	75,064	79,430	80,418	89,512	105,871
	北米	140,898	125,912	129,766	121,020	137,715	175,869
	欧州	125,130	103,725	93,925	91,933	102,850	128,675
	アジア・オセアニア	32,781	34,481	40,182	45,489	54,300	69,673
	他	8,805	11,534	12,019	10,386	10,347	12,208
	合計	383,828	350,716	355,322	349,246	394,724	492,296
科学	日本	22,740	21,171	31,114	18,954	17,841	19,823
	北米	29,734	18,937	23,011	23,288	20,941	23,475
	欧州	41,389	20,753	19,654	20,250	19,119	23,849
	アジア・オセアニア	21,122	16,856	21,222	23,675	20,907	24,139
	他	3,834	2,383	5,807	6,265	6,705	7,224
	合計	118,819	80,100	100,808	92,432	85,513	98,510
映像	日本	31,383	27,598	26,087	31,351	31,360	29,876
	北米	52,440	41,178	26,280	19,001	16,847	14,801
	欧州	78,585	55,002	38,565	40,863	31,944	27,281
	アジア・オセアニア	53,342	42,123	31,849	32,787	24,704	21,713
	他	8,710	9,023	8,636	4,559	2,783	2,440
	合計	224,460	174,924	131,417	128,561	107,638	96,111
情報通信	日本	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243	—
	北米	—	—	—	—	—	—
	欧州	—	—	—	—	—	—
	アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—
	他	—	—	—	—	—	—
	合計	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243	—
その他	日本	63,978	59,976	40,351	38,115	34,069	17,013
	北米	14,584	10,049	2,952	1,954	1,730	1,953
	欧州	12,790	9,047	2,219	3,103	3,266	4,207
	アジア・オセアニア	6,907	6,585	4,040	5,353	2,484	3,192
	他	2,491	2,335	476	385	184	4
	合計	100,750	87,992	50,038	48,910	41,733	26,369
合計	日本	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583
	北米	237,656	196,076	182,009	165,263	177,233	216,098
	欧州	257,894	188,527	154,363	156,149	157,179	184,012
	アジア・オセアニア	114,152	100,045	97,293	107,304	102,395	118,717
	他	23,840	25,275	26,938	21,595	20,019	21,876
	合計	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286

(注) 1. 2010年3月期より、「その他」に区分していた一部事業を「科学」に組替えて表示しています。
2. 2014年4月より「ライフ・産業」のセグメント名称を「科学」に変更しています。

分野別連結売上高

(百万円)

		2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
内視鏡	国内	44,567	40,904	43,848	43,803	47,335	57,136
	海外	168,329	151,044	151,611	147,995	171,339	216,830
	合計	212,896	191,948	195,459	191,798	218,674	273,966
外科・処置具	国内	31,647	34,160	35,582	36,615	42,177	—
	海外	139,285	124,608	124,281	120,833	133,873	—
	合計	170,932	158,768	159,863	157,448	176,050	—
外科	国内	—	—	—	—	—	25,648
	海外	—	—	—	—	—	133,914
	合計	—	—	—	—	—	159,562
処置具	国内	—	—	—	—	—	23,087
	海外	—	—	—	—	—	35,681
	合計	—	—	—	—	—	58,768
医療事業計	国内	76,214	75,064	79,430	80,418	89,512	105,871
	海外	307,614	275,652	275,892	268,828	305,212	386,425
	合計	383,828	350,716	355,322	349,246	394,724	492,296
ライフサイエンス	国内	16,331	12,743	10,550	10,560	10,315	11,855
	海外	50,877	35,903	33,914	32,090	28,595	32,923
	合計	67,208	48,646	44,464	42,650	38,910	44,778
産業機器	国内	—	19,493	20,564	8,394	7,526	7,968
	海外	—	29,664	35,780	41,388	39,077	45,764
	合計	—	49,157	56,344	49,782	46,603	53,732
ダイアグノスティックシステムズ	国内	6,409	1,950	—	—	—	—
	海外	45,202	14,342	—	—	—	—
	合計	51,611	16,292	—	—	—	—
科学事業計	国内	22,740	34,186	31,114	18,954	17,841	19,823
	海外	96,079	79,909	69,694	73,478	67,672	78,687
	合計	118,819	114,095	100,808	92,432	85,513	98,510
デジタルカメラ	国内	27,276	24,215	22,330	27,333	27,234	25,932
	海外	177,639	134,662	94,534	87,904	67,867	57,670
	合計	204,915	158,877	116,864	115,237	95,101	83,602
その他	国内	4,107	3,383	3,757	4,018	4,126	3,944
	海外	15,438	12,664	10,796	9,306	8,411	8,565
	合計	19,545	16,047	14,553	13,324	12,537	12,509
映像事業計	国内	31,383	27,598	26,087	31,351	31,360	29,876
	海外	193,077	147,326	105,330	97,210	76,278	66,235
	合計	224,460	174,924	131,417	128,561	107,638	96,111
情報通信事業	国内	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243	—
	海外	—	—	—	—	—	—
	合計	152,946	189,354	209,520	229,399	114,243	—
その他事業	国内	63,978	46,961	40,351	38,115	34,069	17,013
	海外	36,772	7,036	9,687	10,795	7,664	9,356
	合計	100,750	53,997	50,038	48,910	41,733	26,369
合計	国内	347,261	373,163	386,502	398,237	287,025	172,583
	海外	633,542	509,923	460,603	450,311	456,826	540,703
	合計	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286

- (注) 1. 2009年3月期より、「情報通信事業」に区分していた一部事業を「その他事業」に組替えて表示しています。
2. 2010年3月期より、「ライフサイエンス」に区分していた事業を「ライフサイエンス」と「産業機器」に分けて表示しています。
3. 2010年3月期より、「その他」に区分していた一部事業を「科学」に組替えて表示しています。
4. 2010年3月期(2009年8月3日付)で、「ダイアグノスティックシステムズ(分析機)事業を事業譲渡しています。
5. 2014年4月より「ライフ・産業事業」のセグメント名称を「科学事業」に変更しています。